

防衛省 令和4年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)

3. 連結の範囲等(連結対象法人)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(連結対象法人と防衛省の業務関連性)
駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要労働力の確保を図っている。
(連結の基準)
防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
(使用財務諸表)
民間企業仮定財務諸表をもって連結

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース連結ベース			省庁ベース連結ベース			
	差額		差額			
<資産の部>			<負債の部>			
現金・預金	8	9	0	未払金	4	
たな卸資産	2,025	2,025	0	賞与引当金	138	
未収金	10	10	0	退職給付引当金	1,821	
前払金	1,463	1,463	-	その他の負債	3	
有形固定資産						
国有財産等(公共用財産を除く)	9,186	9,187	0	負債合計	1,967	
物品等	3,197	3,197	0		1,968	
無形固定資産	11	11	0		1	
その他の資産	1	0	△ 0	<資産・負債差額の部>		
資産合計	15,904	15,905	0	資産・負債差額	13,937	
				負債及び資産・負債差額合計	15,904	
					15,905	
					0	

業務費用計算書 (単位:十億円)

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース			省庁ベース連結ベース		
	差額		差額		
人件費	1,933	1,935	1	前年度末資産・負債差額	14,218
退職給付引当金等繰入額	262	262	0	本年度業務費用合計(A)	△ 5,877
補助金等	148	148	-	財源合計(B)	5,559
委託費・交付金等	118	114	△ 3	租税等財源	5,497
装備品等購入費	71	71	-	その他の財源	61
修理費等	994	994	-	無償所管換等	△ 6
庁費等	659	659	-	資産評価差額	43
減価償却費	1,445	1,445	0	本年度末資産・負債差額	13,937
資産処分損益	212	212	△ 0	(参考) (A) + (B)	△ 318
その他の業務費用	31	32	0		△ 318
本年度業務費用合計	5,877	5,877	0		△ 0

省庁ベース連結ベース			省庁ベース連結ベース		
	差額		差額		
前年度末資産・負債差額	14,218	14,218	△ 0	本年度業務費用合計(A)	△ 5,877
本年度業務費用合計(A)	△ 5,877	△ 5,877	△ 0	財源合計(B)	5,559
財源合計(B)	5,559	5,559	△ 0	租税等財源	5,497
租税等財源	5,497	5,497	-	その他の財源	61
その他の財源	61	61	△ 0	無償所管換等	△ 6
無償所管換等	△ 6	△ 6	-	資産評価差額	43
資産評価差額	43	43	△ 0	本年度末資産・負債差額	13,937
本年度末資産・負債差額	13,937	13,936	△ 0	(参考) (A) + (B)	△ 318
(参考) (A) + (B)	△ 318	△ 318	△ 0		△ 318

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース			省庁ベース連結ベース		
	差額		差額		
業務収支	-	0	0	業務収支	-
財源	5,562	5,562	0	財源	5,562
業務支出	△ 5,562	△ 5,562	0	業務支出	△ 5,562
財務収支	-	△ 0	△ 0	財務収支	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	0	0	本年度収支(業務収支+財務収支)	-
資金残高等	8	9	0	資金残高等	8
本年度末現金・預金残高	8	9	0	本年度末現金・預金残高	8

※単位未満については切り捨て表示

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

1. 貸借対照表	
(資産)	
出資金・・・相殺消去	△9億円
2. 業務費用計算書	
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	+19億円
運営費交付金等・・・相殺消去	△32億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△3,183億円
(左記(A)+(B)により算出)	
一企業会計の「当期純利益」に相当	
業務費用・・・連結による減	△33億円
相殺消去	+32億円
財源・・・連結による増	+32億円
相殺消去	△33億円
4. 区分別収支計算書	
財源・・・連結による増	+34億円
相殺消去	△33億円
業務支出・・・連結による減	△30億円
相殺消去	+33億円